



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年11月6日

上場取引所 東 札

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社

コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上條 努

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 梅里 俊彦

TEL 03-5423-7407

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年12月期第3四半期 | 388,147 | 2.3 | 5,991 | △27.7 | 4,938 | △35.6 | 1,917 | — |
| 26年12月期第3四半期 | 379,380 | 2.7 | 8,291 | △12.2 | 7,667 | △13.5 | △6,608 | — |

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 529百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 △3,059百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期第3四半期 | 4.92 | — |
| 26年12月期第3四半期 | △16.95 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年12月期第3四半期 | 606,051 | 156,829 | 24.9 | 387.99 |
| 26年12月期 | 625,439 | 160,004 | 25.0 | 401.17 |

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 151,149百万円 26年12月期 156,303百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | 合計 |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年12月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 |
| 27年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 27年12月期(予想) | — | — | — | 7.00 | 7.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|---------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 534,700 | 3.1 | 14,300 | △2.9 | 13,200 | △9.4 | 6,000 | 1,664.6 | 15.40 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ―社 (社名)、除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-----------|---------------|---------|---------------|
| 27年12月期3Q | 393,971,493 株 | 26年12月期 | 393,971,493 株 |
|-----------|---------------|---------|---------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|-----------|-------------|---------|-------------|
| 27年12月期3Q | 4,400,360 株 | 26年12月期 | 4,348,456 株 |
|-----------|-------------|---------|-------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-----------|---------------|-----------|---------------|
| 27年12月期3Q | 389,603,430 株 | 26年12月期3Q | 389,924,923 株 |
|-----------|---------------|-----------|---------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 5 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 5 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第 3 四半期連結累計期間 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第 3 四半期連結累計期間 | 9 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (4) セグメント情報 | 10 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |
| (6) 重要な後発事象に関する注記 | 12 |

○第 3 四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）の日本経済は、政府による経済対策の効果もあり緩やかな回復基調で推移してきましたが、足元では海外経済の減速から不透明な状態となっています。個人消費は、緩やかながら持ち直しの動きもありましたが、夏場以降の天候不順や所得の伸び悩みから、弱含みとなっています。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は、国内酒類事業でビール類の売上数量が前年同期を下回りました。一方で、食品・飲料事業で食品、飲料とも売上数量が前年同期を上回ったことに加え、国際事業で在外子会社の連結取り込み期間の変更と新規連結の影響により増収となり、グループ全体では増収となりました。

営業利益は、食品・飲料事業での売上数量増がありましたが、国内酒類事業での売上数量減のため、グループ全体では減益となりました。

その結果、連結売上高3,881億円（前年同期比87億円、2%増）、営業利益59億円（前年同期比22億円、28%減）、経常利益49億円（前年同期比27億円、36%減）、四半期純利益19億円（前年同期は66億円の損失）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。前年同期に「国内酒類事業」で区分していました「ニュー三幸社」を、第1四半期連結会計期間より「外食事業」の区分に変更しております。

これに伴い、前期比較につきましては、前年数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

【国内酒類事業】

当第3四半期連結累計期間のビール類総需要は、最盛期である8月の急な気温低下などもあり、前年同期を下回る結果となった模様です。

このような中で、国内酒類事業は、経営ビジョンとして「オンリーワンを積み重ね、No. 1へ」を掲げ、当社グループならではの価値の提供を積み重ねることで、さらなる成長を目指しています。

ビールでは、今年リニューアルをした「黒ラベル」が店頭カバー率アップを果たし、東京・大阪で実施したアンテナショップ「ザ・パーフェクト黒ラベルビヤガーデン」による話題喚起を図ったことなどにより、特に缶製品が好調に推移しました。エビスブランドでは、9月に発売10周年を迎えた「琥珀エビス クリスタルアンバー」を限定発売しました。これらによりビールの売上数量は前年同期並みとなりました。新ジャンル、発泡酒では、「麦とホップ The gold」と「極ZERO（ゴクゼロ）」が、市場の競争激化等の影響を受け、売上数量が前年同期を下回ったことにより、ビール類合計の売上数量は前年同期を下回る結果となりました。

RTD（※1）では、人気の「サッポロ 男梅サワー」に加え、8月に「白いネクターサワー 白桃ピューレ」を発売するなど「ネクターサワー」が好調に推移しましたが、全体の売上高は前年同期を下回りました。

ワインでは、国産大容量ワインの苦戦もあり、売上高は前年同期を下回りましたが、日本ワイン「グランボレー」が大きく売上数量を伸ばすとともに、「トレジャー・ワイン・エステーツ社」の「ペンフォールズ」「マトゥア」及び、シャンパン「テタンジェ」等の取り扱いを開始し、ファインワイン（※2）の売上が大きく伸びました。

洋酒では、「デュワーズ」「カティサーク」「マルティニー」などの主要ブランドが大きく伸び、売上高は前年同期を上回りました。

和酒では、売上高で前年同期並みとなりましたが、甲乙混和（芋）売上No. 1（※3）の「芋焼酎 こくいも」の売上が牽引し、9月に発売した「ウメカク 果実仕立ての梅酒カクテル ピンクグレープフルーツ」も好調に推移しました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は1,952億円（前年同期比81億円、4%減）と減少し、昨年に引き続きコストコントロールに努めたものの、営業利益は30億円（前年同期比29億円、50%減）となりました。

（※1）RTD：Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料。

（※2）ファインワイン：中高級価格（1,500円以上）ワイン

（※3）インテージSRI（甲乙混和芋焼酎市場）2013年1月～2014年12月累計販売金額全国SM/CVS/酒DSの合計

【国際事業】

北米においては、原油価格の下落を背景に、カナダでは景気への悪影響が見られましたが、アメリカの個人消費は堅調に推移しました。ビール市場の総需要は、アメリカ及びカナダではほぼ前年同期並みと推定される一方で、アジアでは、人口増加及び堅調な経済成長を背景に引き続き成長を続けているものと見込まれます。

このような中で、国際事業は、重点エリアである北米及び東南アジアにおけるプレミアムビール市場に対し、引き続き積極的な販売活動を行いました。

カナダでは「スリーマン社」が主力のプレミアムブランドへのマーケティング投資を継続した結果、「スリーマン社」の売上数量（「サッポロ」ブランドを除く）は前年同期比102%となりました。アメリカでは「サッポロUSA

社」が従来からの日系市場への取り組みに加えて、アメリカ一般市場やアジア系市場への展開を一層強化した結果、「サッポロUSA社」の「サッポロ」ブランドの売上数量は前年同期比102%となりました。アメリカの飲料事業は、「シルバー スプリングス シトラス社」がオレンジの原料価格の高止まりの影響を受けましたが、「カントリー ピュア フーズ社」を2月から連結子会社化し、北米における果汁飲料の更なる強化を図りました。また、「シルバー スプリングス シトラス社」の連結取り込み期間を変更しました。

ベトナムでは、「サッポロ」ブランド構築に向けて、大型イベントの実施や飲食店店頭でのディスプレイ等、積極的な販売活動を実施しましたが、プレミアム市場での競争激化により売上数量は前年同期を下回りました。韓国では、業務提携先の販売網を通して同国内の家庭用及び業務用市場のビール販売強化の取り組みを続けており、売上数量が前年同期を大幅に上回りました。シンガポールでは、グループ内の子会社と協働して同国内の家庭用市場への販路を拡大し、売上数量が前年同期を大幅に上回りました。オセアニアでは、現地でのライセンス生産を核として同市場での販売強化に取り組んでおり、売上数量が前年同期を上回りました。

これらの取り組みを通じて、国際事業全体の「サッポロ」ブランドの売上数量は前年同期比108%となりました。

以上の結果、国際事業の売上高は532億円（前年同期比162億円、44%増）となり、営業損失は0億円（前年同期は0億円の損失）となりました。

〔食品・飲料事業〕

国内飲料総需要は、前年同期比101%と推定されます。また、レモン食品（調味料）、インスタントスープ（カップスープ含む）も前年同期を上回ったと推定されます。

このような中で、食品・飲料事業は、「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」が事業を開始してから3年目を迎え、レモン、スープを中心とした主力ブランドへの投資を集中し、ブランドの強化と育成を図りました。

国内飲料では、レモン飲料において、主力のキレートレモンブランドより、大人の女性に向けたエナジードリンク「ENERGIE（エナジエ）」を3月に、小瓶ドリンク「キレートレモン INNER BEAUTE（インナーボーテ）」を9月に発売し、それぞれ新たな市場を創造しました。これらは、好調を維持する基幹商品「キレートレモン（瓶）」とともに、キレートレモンブランド全体の伸長に寄与しました。コーヒー飲料においては、自販機における一部商品の価格を見直したことで、それまで続いていたダウントレンドから回復し、前年同期を上回りました。また、国産茶葉を使用した「にっぼん烏龍」や、低果汁飲料「つぶたっぷり贅沢みかん」など、ポッカサッポロならではの個性を発揮する商品が評価され、国内飲料の売上数量は前年同期比102%となりました。

レモン食品では、基幹ブランド「ポッカレモン100」が堅調に推移するとともに、多様化するニーズにあわせた「ポッカレモンプレミアム シチリア産ストレート果汁」やレモンを使った料理のレパートリーが広がる「塩レモン」を新たに発売することで、売上数量は前年同期比105%と好調に推移しました。

インスタントスープでは、今年の秋冬シーズンに向け、「じっくりコトコト」箱スープを大人のご褒美スープとしてリニューアルし、8月に発売しました。これらが好調に推移し、インスタントスープの売上数量は前年同期比116%となりました。

国内外食は、仕入価格の上昇や人件費などのコスト高といった厳しい環境が続く中、コーヒーショップ「カフェ・ド・クリエ」が、季節に合わせたメニューの改廃をきめ細かく行うことで既存店の売上が堅調に推移し、売上高が前年同期を上回りました。

海外飲料は、シンガポール国内で維持している茶系飲料カテゴリーNo. 1 シェア（※）に加え、ノンチルド果汁飲料カテゴリーにおけるPOKKAブランドのシェアもNo. 1（※）となり、茶系飲料に続く柱へと成長しました。さらに、9月のシンガポール建国50周年においてキャンペーンを行うなど、シンガポール国内でのブランド価値向上を図りました。また、今後の成長拡大が見込まれるインドネシアにおいては、「ポッカコーポレーション・シンガポール社」と「PT DIMA INDONESIA社」によって清涼飲料の製造・販売を行う合弁会社を設立し、平成28年に新工場を稼働させることを目指して6月に着工しました。

なお、香港における外食事業は平成26年12月に譲渡しました。

以上の結果、食品・飲料事業の売上高は993億円（前年同期比17億円、2%増）となり、営業損失は5億円（前年同期は12億円の損失）となりました。

（※）データ出典：Nielsen Singapore MarketTrack March 2015(Copyright c 2015, The Nielsen Company)

〔外食事業〕

国内外食業界は、採用コストや食材の仕入価格が継続的に上昇基調にあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような中で、外食事業は、経営理念である「JOY OF LIVING～生きている喜び～」のもと、安全・安心な商品の提供を心がけ「お客様へ100%満足の提供」を目指す店舗づくりを進めてきました。

国内においては、収益構造改革の一環として、業態転換を含む積極的な店舗改装を進めており、4月の「エビスバー」ブランドの北海道1号店など5店舗の改装を実施しました。また、4月に大阪府茨木市の立命館大学いばら

きキャンパス内に「ガーデンテラス ライオン」をオープンし、好評を得ています。一方で、収益構造改革の一環として、不採算店舗を含む18店舗を閉鎖したことにより、本年9月末の店舗数は168店舗となりました。

シンガポールにおいては、当期に出店が2店舗、閉鎖が1店舗あったことにより、本年9月末の店舗数は15店舗となりました。また、「銀座ライオン」ブランドを世界に発信すべく地域に愛される店舗づくりを進めています。

以上の結果、外食事業の売上高は205億円（前年同期比0億円、0%減）となり、営業利益は3億円（前年同期比2億円、188%増）となりました。

〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、企業業績の回復を背景に都心への移転及び事務所の拡張等により、オフィス需要が堅調に推移したことから空室率は引き続き低下しており、それを受けて賃料水準も緩やかな上昇傾向が継続しています。

このような市況の中、不動産賃貸では、中核施設の「恵比寿ガーデンプレイス」において、平成26年5月の大型テナント賃貸契約の終了により一時的に稼働率は低下しましたが、好調なオフィス需要を背景に積極的なテナントリーシングを展開した結果、当期においては高稼働率を維持するとともに、賃料水準引き上げについても徐々に浸透しつつあり、小幅ながら上昇基調となっています。その他の保有物件についても引き続き高稼働率で推移しています。

平成26年に開業20周年を迎えた「恵比寿ガーデンプレイス」では、これまで以上にお客様に「豊かな時間」「豊かな空間」を感じていただける「街」となるべく、ブランド力強化と利便性向上を図るために、引き続きバリューアップを推進しています。商業フロアでは、6月に地下1階「グラススクエア」の飲食エリアを「上質な日常」をコンセプトにリニューアルオープンし、エリアの賑わい、活性化に取り組みました。

また、平成26年10月に開業した「恵比寿ファーストスクエア」は、高い安全性・快適性・環境性能を保持した競争力の高いオフィスビルとしてお客様より高い評価をいただき、本年度は通年稼働により収益貢献しています。

不動産開発では、「銀座5丁目再開発計画」において、平成28年夏の開業を目指し、再開発工事は順調に進捗しています。日本を代表する銀座のランドマークに相応しい新たな情報発信の拠点、交流の場となる施設を目指します。

一方、長期的な視点から引き続き物件ポートフォリオの見直しを行っています。平成26年12月の「サッポロススポーツプラザ社」の株式譲渡及び一部賃貸不動産の売却に続き、本年2月には、「渋谷桜丘スクエア」の信託受益権を売却しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は152億円（前年同期比10億円、6%減）、営業利益61億円（前年同期比1億円、2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産は、COUNTRY PURE FOODS, INCの新規連結に伴う増加があった一方、受取手形及び売掛金の減少、「渋谷桜丘スクエア」の信託受益権の売却による土地の減少等によって、前連結会計年度末と比較して193億円減少し、6,060億円となりました。

負債は、短期借入金、退職給付に係る負債の増加等があった一方、コマーシャル・ペーパー、未払酒税、長期借入金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して162億円減少し、4,492億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、少数株主持分の増加等があった一方、期末配当の実施による利益剰余金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して31億円減少し、1,568億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、各事業の進捗等を勘案した結果、下記の通り修正しております。

通期の連結業績予想数値の修正（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（単位：百万円）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 (円) |
|--------------------------|---------|--------|--------|--------|-----------------------|
| 前回発表予想（A） | 545,700 | 16,300 | 15,200 | 8,000 | 20.53 |
| 今回修正予想（B） | 534,700 | 14,300 | 13,200 | 6,000 | 15.40 |
| 増減額（B－A） | △11,000 | △2,000 | △2,000 | △2,000 | － |
| 増減率（％） | △2.0％ | △12.3％ | △13.2％ | △25.0％ | － |
| （ご参考） 前期実績（平成26年12月期） | 518,740 | 14,728 | 14,565 | 340 | 0.87 |

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,799百万円増加し、利益剰余金が3,105百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ126百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,781 | 10,225 |
| 受取手形及び売掛金 | 89,245 | 69,135 |
| 商品及び製品 | 22,431 | 29,942 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,108 | 13,776 |
| その他 | 20,971 | 15,161 |
| 貸倒引当金 | △165 | △67 |
| 流動資産合計 | 156,372 | 138,174 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 387,644 | 387,030 |
| 減価償却累計額 | △211,317 | △215,369 |
| 建物及び構築物 (純額) | 176,327 | 171,660 |
| 機械装置及び運搬具 | 224,180 | 228,201 |
| 減価償却累計額 | △180,302 | △183,329 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 43,878 | 44,871 |
| 土地 | 115,290 | 106,266 |
| 建設仮勘定 | 2,617 | 6,557 |
| その他 | 36,088 | 35,132 |
| 減価償却累計額 | △23,606 | △23,093 |
| その他 (純額) | 12,482 | 12,038 |
| 有形固定資産合計 | 350,597 | 341,395 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 29,966 | 33,142 |
| その他 | 6,025 | 11,420 |
| 無形固定資産合計 | 35,991 | 44,563 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 59,968 | 58,599 |
| 長期貸付金 | 9,150 | 9,079 |
| その他 | 14,663 | 15,499 |
| 貸倒引当金 | △1,305 | △1,260 |
| 投資その他の資産合計 | 82,477 | 81,918 |
| 固定資産合計 | 469,066 | 467,877 |
| 資産合計 | 625,439 | 606,051 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 35,534 | 38,357 |
| 短期借入金 | 31,446 | 57,684 |
| コマーシャル・ペーパー | 30,000 | 11,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 12,000 | 10,000 |
| 未払酒税 | 33,602 | 20,121 |
| 未払法人税等 | 724 | 4,259 |
| 賞与引当金 | 2,115 | 3,152 |
| 預り金 | 9,650 | 8,209 |
| その他 | 56,696 | 59,089 |
| 流動負債合計 | 211,771 | 211,874 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 50,000 | 50,000 |
| 長期借入金 | 124,110 | 103,862 |
| 退職給付に係る負債 | 4,510 | 8,507 |
| 受入保証金 | 32,336 | 32,850 |
| その他 | 42,704 | 42,127 |
| 固定負債合計 | 253,662 | 237,347 |
| 負債合計 | 465,434 | 449,222 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 53,886 | 53,886 |
| 資本剰余金 | 45,912 | 45,913 |
| 利益剰余金 | 34,913 | 31,001 |
| 自己株式 | △1,544 | △1,569 |
| 株主資本合計 | 133,168 | 129,231 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,112 | 21,786 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | 2,582 | △1,155 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 440 | 1,285 |
| その他の包括利益累計額合計 | 23,135 | 21,918 |
| 少数株主持分 | 3,700 | 5,679 |
| 純資産合計 | 160,004 | 156,829 |
| 負債純資産合計 | 625,439 | 606,051 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 379,380 | 388,147 |
| 売上原価 | 244,808 | 256,480 |
| 売上総利益 | 134,572 | 131,667 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売奨励金及び手数料 | 24,528 | 25,509 |
| 広告宣伝費 | 17,872 | 17,826 |
| 給料及び手当 | 23,361 | 23,025 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,917 | 1,819 |
| 退職給付費用 | 2,313 | 2,089 |
| その他 | 56,287 | 55,405 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 126,281 | 125,676 |
| 営業利益 | 8,291 | 5,991 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 171 | 179 |
| 受取配当金 | 494 | 802 |
| 持分法による投資利益 | 196 | 36 |
| 為替差益 | 182 | - |
| その他 | 663 | 821 |
| 営業外収益合計 | 1,706 | 1,839 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,846 | 1,738 |
| 為替差損 | - | 534 |
| その他 | 484 | 619 |
| 営業外費用合計 | 2,330 | 2,893 |
| 経常利益 | 7,667 | 4,938 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 74 | 7,382 |
| 投資有価証券売却益 | 207 | 27 |
| 関係会社株式売却益 | - | 72 |
| 補助金収入 | - | 322 |
| 特別利益合計 | 281 | 7,805 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,561 | 862 |
| 固定資産売却損 | 96 | 4 |
| 減損損失 | 41 | 3,298 |
| 投資有価証券評価損 | 11 | 1,757 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | - |
| 酒税追加支払額等 | 11,685 | - |
| 支払補償費 | 1,618 | 140 |
| 特別損失合計 | 15,015 | 6,062 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △7,066 | 6,680 |
| 法人税等 | △245 | 4,906 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △6,820 | 1,773 |
| 少数株主損失(△) | △211 | △144 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △6,608 | 1,917 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △6,820 | 1,773 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,315 | 1,682 |
| 繰延ヘッジ損益 | △29 | △4 |
| 為替換算調整勘定 | 475 | △3,766 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 844 |
| その他の包括利益合計 | 3,760 | △1,243 |
| 四半期包括利益 | △3,059 | 529 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △2,925 | 699 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △133 | △169 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 | 四半期連結 財務諸表計 上額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|-------------|---------|---------|------------------------------|
| | 国内酒類 | 国際 | 食品・飲料 | 外食 | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 203,416 | 37,021 | 97,640 | 20,573 | 16,282 | 374,934 | 4,446 | 379,380 | — | 379,380 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,955 | 71 | 214 | 3 | 1,969 | 4,213 | 14,424 | 18,638 | △18,638 | — |
| 計 | 205,371 | 37,092 | 97,855 | 20,576 | 18,252 | 379,148 | 18,871 | 398,019 | △18,638 | 379,380 |
| セグメント利益又は損失(△) | 5,960 | △77 | △1,253 | 126 | 6,257 | 11,014 | 208 | 11,223 | △2,932 | 8,291 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| セグメント利益又は損失(△) | 金額 |
|----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 11,014 |
| 「その他」の区分の利益 | 208 |
| 全社費用(注) | △2,835 |
| セグメント間取引消去 | △96 |
| 四半期連結財務諸表の営業利益 | 8,291 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 | 四半期連結 財務諸表計 上額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|-------------|---------|---------|------------------------------|
| | 国内酒類 | 国際 | 食品・飲料 | 外食 | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 195,261 | 53,232 | 99,341 | 20,569 | 15,260 | 383,665 | 4,482 | 388,147 | — | 388,147 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,157 | 76 | 208 | 4 | 1,898 | 4,344 | 14,593 | 18,938 | △18,938 | — |
| 計 | 197,419 | 53,308 | 99,549 | 20,573 | 17,159 | 388,009 | 19,076 | 407,085 | △18,938 | 388,147 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,007 | △35 | △513 | 364 | 6,145 | 8,969 | 74 | 9,043 | △3,052 | 5,991 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

| セグメント利益又は損失(△) | 金額 |
|----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 8,969 |
| 「その他」の区分の利益 | 74 |
| 全社費用(注) | △3,023 |
| セグメント間取引消去 | △28 |
| 四半期連結財務諸表の営業利益 | 5,991 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

連結子会社間の株式譲渡による組織構造の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「国内酒類事業」に区分しておりました㈱ニュー三幸を「外食事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「国内酒類事業」のセグメント利益が120百万円増加しております。なお、「国内酒類事業」以外のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内酒類事業」において、遊休不動産の売却の意思決定に伴い、土地及び建物等の帳簿価額を売却予定額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,688百万円であります。

(のれんの金額の重要な変更)

「国際事業」において、SAPPORO VIETNAM LTD.の株式を平成27年9月25日付けで追加取得し、同社を完全子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては1,663百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (6) 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。